日刊
石油通信

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目5番17号 町田ビル2階
TEL 03(6262)6381(代表)　FAX 03(3273)3070
購読料　月15,000円(消費税込)

株式会社 石油通信社
土日祝 休刊　　編集兼発行人 永 野 正 己

２０２６年１０月２７日（火曜日）No.１８４４７

◎　ホルムズ危機を経てもなお、化石燃料は主力に
　　エネ研、２０５０年世界エネルギー需給見通し

◎　経済成長、エネ安全保障、脱炭素の課題が交錯
　　ＪＰＥＣ報告、インドの石炭・再エネ電力事情

◎　熊本地震の活動内容も確認、今後への備えに
　　岩谷、ＭａｒｕｉＧａｓ災害救援隊一斉訓練

◎　レギュラー平均１９９．２円、４週連続横這い
　　高速ＳＳ価格、ガソリン補助金再検討に注目

◎　中東産ＬＰガスは７ヵ月連続ゼロ
　　８月輸入、米国依存度９６．７％

◎　ニュース・フラッシュ

○ ＥＮＥＯＳＨＤ、ＮＩＰＰＯを完全子会社化

○ ＩＮＰＥＸ、豪州ボナパルトＣＣＳ貯留層特定

○ 太陽石油杯レディースバドミントン大会

○ コープあきた、灯油４円値上げ

○ １０月２５日締めＴＴＳ、１５９．００円

「石油通信」２０２６年（令和８年）１０月２７日（火曜日）

経済成長、エネ安全保障、脱炭素の課題が交錯
ＪＰＥＣ報告、インドの石炭・再エネ電力事情

カーボンニュートラル燃料技術センター（JPEC）はこのほど賛助会員・購読者向け JPEC ジャーナル「インドの電力事情―中国に次ぐ石炭消費大国を襲う異常気象―」を発行した。

報告によると、インドは中国に次ぐ世界第 2 位の石炭消費国であり、発電では石炭火力の割合が非常に高く、さらに急速な経済成長と人口増加を背景に電力需要が拡大を続けていると指摘。一方で近年は気候変動に起因するとみられる熱波や降水不足、モンスーンの変調などの異常気象が頻発し、電力の安定供給に深刻な影響を与えているとも指摘している。

一方で中東情勢の不安定化による LNG 価格上昇や供給不安を背景に多くの国が不足するエネルギーを石炭で補う動きもあり、国際エネルギー機関（IEA）は、2026 年の世界の石炭需要は前年比 1.2 ％増の 89.4 億トンで過去最高水準に達すると予測。インドの石炭需要は前年比 4.2 ％増の 13.5 億トンと見込まれ、主要国・地域の中でも特に高い伸びが予想されているとしたうえで、インドでは発電量の約 7 割を石炭火力が占めており、日本や中国と比較しても石炭依存度が高いと指摘。

他方で 2026 年の電力需要は前年比 7 ％増加すると見込まれ、中国の 5.5 ％を上回る成長が予測されるなど、経済発展にともなう産業活動の拡大に加え、生活水準向上による電化の進展や空調需要の増加により、電力需要と発電用燃料の石炭需要は増大すると指摘。特に今年は記録的な高温と熱波の影響により冷房需要が急増し、水力発電量が減少する一方で石炭火力発電への依存がさらに高まっているとも指摘した。

ただし、インド国内の石炭生産量は減少しており、さらに異常気象による輸送網への影響や在庫減少も重なり、複数の石炭火力発電所で備蓄不足が発生するなど、石炭需給のひっ迫は、インドのエネルギー安全保障上の大きな課題となっていると指摘している。

こうした観点から、インド政府は脱炭素化にも積極的に取り組んでおり、再生可能エネルギー設備容量は 2026 年 6 月末時点で約 289GW に達し、2014 年比で約 4 倍へと拡大。太陽光発電や風力発電を中心に導入が進み、インドが掲げる 2070 年ネットゼロ実現に向けた取り組みも継続されているが、再生可能エネルギーの主な立地と電力の需要地が離れていることに加え、送電網整備の遅れが大きな制約となっていることから、発電設備が増えても十分な電力輸送ができず、石炭火力の代替電源としての役割を十分に果たせていないと指摘している。

JPEC はこうした課題をふまえ、「インド政府は石炭火力発電設備を保有する企業に対し、フル稼働による発電と余剰電力の供給を要請する緊急措置を実施。異常気象とエネルギー需給のひっ迫が同時進行する中、石炭への依存を続けながら脱炭素化を進めるという難しい課題に直面している」と指摘。インドの電力事情は、新興国が抱える「経済成長」「エネルギー安全保障」「脱炭素」の 3 つの課題が交錯する象徴的な事例であり、再エネ拡大だけでなく、送電インフラ整備や安定供給体制の強化が必要不可欠であることから、「今後のインドの動向は世界のエネルギー市場や脱炭素化の流れにも大きな影響を与える」と結論付けた。